

令和6年11月1日

部長・局長・次長・室長 各位

名寄市長 加藤 剛 士

令和7年度予算編成について

我が国の経済状況は、9月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」とし、先行きについては「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっているとともに、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」と基調判断されている。

また、本年6月21日閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2024」いわゆる「骨太の方針」では、「成長型の新たな経済ステージへの移行」、「社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現」、「中長期的に持続可能な経済社会の実現」などが示された一方で、これを踏まえた「令和7年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について（令和6年7月29日閣議了解）」では、「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としていることから、今後の国の施策や令和7年度地方財政対策など国の動向には十分注視していく必要がある。

本市の財政状況は、令和5年度の一般会計決算では、実質収支および実質単年度収支は黒字となったものの、市税や地方交付税などの一般財源収入の大幅な伸びは見込めない状況であるとともに、歳出では、今後も想定される物価高騰や人件費の増加、社会保障施策に要する経費の増加など、多くの経費の増加への対応が喫緊の課題として直面している。

さらに、令和6年度当初予算では、約12億円の財政調整基金を繰り入れた予算編成となり基金残高も減少傾向にあることや、ここ数年の経常収支比率については96%以上の高い水準にあり、財政の弾力性が失われつつあるなど、決して財政に余力がある状況ではない。

こうした厳しい財政状況であるという認識の下、令和7年度の予算編成においては、名寄市総合計画（第2次）に掲げた将来像の実現のため、社会情勢や多種多様化する市民ニーズの的確な把握、限られた財源の有効活用、事業の選択と集中の徹底を念頭

に、本市の持つ魅力やポテンシャルを最大限に発揮して、市民一人ひとりが我がまちを愛し、暮らし続けたいと感じるまちづくりを推進するため、以下の基本的な考えに基づき、全職員一丸となって予算編成に当たられたい。

### 1 「総合計画」や「総合戦略」の具現化に取り組むこと

名寄市総合計画（第2次）は、令和8年度に計画の最終年度を迎えることから、令和7年度は10年間にわたる計画の総仕上げに向かう重要な年度となる。

主要な取り組みである重点プロジェクトや、名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における各事業の進捗状況や成果・課題を総点検し、それぞれの計画の目標達成に向けて事業を着実に推進すること。

### 2 将来にわたり心豊かに住み続けられるまちづくりに取り組むこと

少子高齢化や人口減少は本市の活力やまちづくりに大きな影響を及ぼすことが危惧される。そのため、こども・子育て施策やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、これまで展開・議論してきた事業を継続・発展させ、市民一人ひとりが、ウェルビーイングを実感でき、将来にわたって住み続けられるまちづくりに向けた取り組みを推進すること。

### 3 持続可能で健全な財政運営の維持に努めること

多種多様化する市民ニーズへの対応や、将来にわたって市民の安全安心な暮らしを支えていくためには、健全な財政運営を確実に維持していくことが必要である。

そのため、厳しい財政状況であることを職員一人ひとりが十分認識し、業務効率化や後年度の財政負担軽減につながる手法を検討するとともに、限られた財源を最大限に活用できるよう、事業の選択と集中を徹底的に実施し、厳選された事業の推進のため自主財源及び特定財源の確保に積極的に取り組むこと。